

## 調査対象事業所の状況

令和2年職種別民間給与実態調査では、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所640事業所（母集団事業所）から131事業所を無作為に抽出し、調査を行いました。母集団事業所、調査事業所の状況等については、下記のとおりです。

	企業規模					規模計
	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満	
母集団事業所数(A)	109	72	87	279	93	640
母集団正社員数(B)	43,596	16,282	12,340	30,857	6,331	109,406
調査対象事業所数(C) ((C)/(A))	32 (29.4%)	13 (18.1%)	17 (19.5%)	52 (18.6%)	17 (18.3%)	131 (20.5%)
調査事業所正社員数(D) ((D)/(B))	11,428 (26.2%)	3,631 (22.3%)	2,618 (21.2%)	6,846 (22.2%)	1,245 (19.7%)	25,768 (23.6%)

- 注1 事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所が1所ありました。  
 注2 先行して実施した特別給等に関する調査に際して、調査不能の事業所が9所ありました。  
 注3 月例給に関する調査に際して、調査不能の事業所が13所ありました。  
 注4 集計に際してはそれぞれのグループ（層）ごとに復元するため、最終的な集計結果は調査サンプルの単純平均ではなく、各グループ（層）の民間従業員数の割合に応じた加重平均となります。